



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6698 URL <https://www.visco-tech.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足立 秀之  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理本部長 (氏名) 滝沢 義信 TEL 03-6402-4500  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	839	27.4	40	—	48	—	△3	—
2024年3月期第1四半期	658	△8.1	△111	—	△107	—	△77	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 41百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 △45百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△0.60	—
2024年3月期第1四半期	△12.73	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,540	3,284	69.1
2024年3月期	4,537	3,301	69.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 3,137百万円 2024年3月期 3,158百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注) 1. 2024年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 創業20周年記念配当 2円00銭

2. 配当予想の修正については、本日公表いたしました「特別損失計上に伴う通期業績予想の修正及び配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,720	16.1	200	—	200	—	13	—	2.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日公表いたしました「特別損失計上に伴う通期業績予想の修正及び配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	6,448,800株	2024年3月期	6,448,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	532,928株	2024年3月期	533,228株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	5,915,846株	2024年3月期1Q	6,107,956株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2025年3月期1Q 29,000株、2024年3月期 29,300株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2025年3月期1Q 29,027株、2024年3月期1Q 29,579株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられるなか、半導体等部品の供給不足による生産制約も解消されつつあり、各種政策の効果も相俟って景気は緩やかな回復の動きが見られました。一方で、ロシア・ウクライナ紛争の長期化などによるエネルギー価格や原材料価格の高騰とそれに伴う欧州市場の混乱、中東情勢の不安定化など景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの関連するエレクトロニクス市場においては、生成AI関連の需要拡大、自動車市場向けコネクタ製品の増産、及び中国市場におけるスマートフォン電子部品の増産に伴う設備投資の伸長の動きが見られました。

このような市場環境のもと、当社グループは顧客のニーズに対して、より柔軟かつ迅速に応えるため、前連結会計年度に引き続き販売協業及び共同製品開発の推進、並びに新たな商品体系を充実させた営業基盤の強化に努め、特に車載用及び民生機器用の電子部品検査用途を中心とした新規・既存を含めた受注獲得に注力したことにより、業績は前年同期を上回りました。

その結果、連結売上高は839,234千円（前年同期比27.4%増）、売上総利益は498,636千円（同34.2%増）、営業利益は40,063千円（前年同四半期は営業損失111,162千円）、経常利益は48,824千円（前年同四半期は経常損失107,598千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3,533千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失77,767千円）となりました。

なお、当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,251,526千円となり、前連結会計年度末に比べ755千円（0.0%）増加いたしました。これは主に、売上債権の回収に伴い受取手形、売掛金及び契約資産が139,936千円減少した一方で、現金及び預金が41,899千円増加、及び販売在庫の引当により製品、原材料及び貯蔵品が97,792千円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は289,427千円となり、前連結会計年度末に比べ2,428千円（0.8%）増加いたしました。これは主に、ソフトウェアが2,931千円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は937,637千円となり、前連結会計年度末に比べ16,037千円（1.7%）増加いたしました。これは主に、賞与引当金が40,674千円減少した一方で、販売在庫の引当に伴い買掛金が28,382千円増加、預り金が23,295千円増加、及び前受金が13,390千円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は319,254千円となり、前連結会計年度末に比べ4,973千円（1.6%）増加いたしました。これは主に、約定弁済により長期借入金が8,331千円減少した一方で、繰延税金負債が13,916千円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,284,062千円となり、前連結会計年度末に比べ17,827千円（0.5%）減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が41,358千円増加、及び非支配株主持分が3,482千円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失3,533千円を計上、配当金支払により利益剰余金が59,448千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は69.1%（前連結会計年度末は69.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想については、2024年5月13日に公表いたしました「2024年3月期 決算短信」から通期業績予想を修正しております。

詳細については、本日公表の「特別損失計上に伴う通期業績予想の修正及び配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,673,799	2,715,699
受取手形、売掛金及び契約資産	959,717	819,781
製品	278,957	353,074
原材料及び貯蔵品	271,698	295,373
その他	66,683	67,710
貸倒引当金	△85	△113
流動資産合計	4,250,771	4,251,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,450	36,526
減価償却累計額	△35,560	△35,782
建物及び構築物(純額)	889	743
その他	470,807	468,329
減価償却累計額	△425,805	△423,832
その他(純額)	45,002	44,497
有形固定資産合計	45,891	45,240
無形固定資産		
ソフトウェア	142,998	145,929
無形固定資産合計	142,998	145,929
投資その他の資産		
繰延税金資産	58	56
その他	98,051	98,201
投資その他の資産合計	98,109	98,257
固定資産合計	286,999	289,427
資産合計	4,537,770	4,540,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	264,374	292,757
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	133,324	133,324
未払法人税等	10,554	13,645
賞与引当金	78,000	37,326
その他	235,346	260,585
流動負債合計	921,599	937,637
固定負債		
長期借入金	193,899	185,568
繰延税金負債	54,249	68,165
株式給付引当金	30,027	32,747
資産除去債務	24,417	24,464
その他	11,687	8,309
固定負債合計	314,281	319,254
負債合計	1,235,880	1,256,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,165	494,165
資本剰余金	564,799	564,799
利益剰余金	2,312,772	2,249,790
自己株式	△428,423	△428,109
株主資本合計	2,943,314	2,880,645
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	215,143	256,501
その他の包括利益累計額合計	215,143	256,501
非支配株主持分	143,431	146,914
純資産合計	3,301,889	3,284,062
負債純資産合計	4,537,770	4,540,954

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	658,878	839,234
売上原価	287,332	340,597
売上総利益	371,546	498,636
販売費及び一般管理費	482,709	458,572
営業利益又は営業損失(△)	△111,162	40,063
営業外収益		
受取利息	2,453	1,103
為替差益	2,379	9,647
その他	365	246
営業外収益合計	5,198	10,997
営業外費用		
支払利息	919	1,372
支払手数料	715	864
その他	0	—
営業外費用合計	1,634	2,236
経常利益又は経常損失(△)	△107,598	48,824
特別損失		
固定資産除却損	106	—
減損損失	—	8,972
公開買付関連費用	—	15,000
特別損失合計	106	23,972
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△107,705	24,852
法人税、住民税及び事業税	14,365	12,788
法人税等調整額	△46,710	13,910
法人税等合計	△32,345	26,698
四半期純損失(△)	△75,359	△1,846
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,408	1,687
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△77,767	△3,533

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△75,359	△1,846
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	29,415	43,154
その他の包括利益合計	29,415	43,154
四半期包括利益	△45,944	41,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△54,520	37,825
非支配株主に係る四半期包括利益	8,576	3,482

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	42,865千円	30,165千円

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、当社の従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を導入し、従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の評価および当社の業績に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、当社が予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 本信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末30,618千円、29,300株、当第1四半期連結会計期間末30,305千円、29,000株であります。

(重要な後発事象)

(三菱電機株式会社による当社株券等に対する公開買付けについて)

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、三菱電機株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）及び本新株予約権（下記「（2）買付け等の価格」において定義します。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様及び本新株予約権の所有者の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て当社を完全子会社とすることを企図していること並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

1. 公開買付者の概要

(1)	名称	三菱電機株式会社	
(2)	所在地	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	
(3)	代表者の役職・氏名	執行役社長 漆間 啓	
(4)	事業内容	インフラ、インダストリー・モビリティ、ライフ、ビジネス・プラットフォーム、セミコンダクター・デバイス等の製品の開発、生産、販売、サービス	
(5)	資本金	175,820百万円	
(6)	設立年月日	1921年1月15日	
(7)	大株主及び持株比率 (2024年3月31日現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	16.15%
		SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	5.30%
		株式会社日本カストディ銀行（信託口）	5.20%
		明治安田生命保険相互会社	3.92%
		STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2.49%
		JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2.34%
		三菱電機グループ社員持株会	2.16%
		JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2.03%
		STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.85%
		日本生命保険相互会社	1.74%
(8)	当社と公開買付者の関係		
	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	当社と公開買付者は、2023年11月30日付で開発業務委託契約書を締結し現在に至っております。当該契約において、公開買付者は、当社に対し、開発を委託しております。当該契約に基づき、公開買付者は、当社に対して、委託費用を支払っておりますが、当該費用は、公開買付者の売上高に占める割合としては僅少です。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

(注) 「大株主及び持株比率（2024年3月31日現在）」は、公開買付者が2024年6月25日に提出した2024年3月期（第153期）に係る有価証券報告書の「大株主の状況」より引用しています。

2. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

2024年8月9日（金曜日）から2024年10月3日（木曜日）まで（37営業日）

(2) 買付け等の価格

①普通株式1株につき、1,100円

②2016年11月14日開催の当社臨時株主総会及び同日開催の当社取締役会の決議に基づき発行された第6回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）（行使期間は2018年11月15日から2026年11月14日まで）1個につき、729,600円

(3) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	5,963,272（株）	3,974,480（株）	－（株）